

交付運用報告書

明治安田外債日本株ファンド 《愛称》ミックスタブルス

追加型投信／内外／資産複合

第54期（決算日 2020年4月20日）

第55期（決算日 2020年7月20日）

作成対象期間（2020年1月21日～2020年7月20日）

●運用方針

明治安田外国債券マザーファンドおよび明治安田日本株式マザーファンドを通じて、外国債券および日本株式へ分散投資を行うことにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田外債日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第54期から第55期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第55期末(2020年7月20日)	
基準価額	9,632円
純資産総額	540百万円
第54期～第55期 (2020年1月21日～2020年7月20日)	
騰落率	△1.5%
分配金合計	50円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

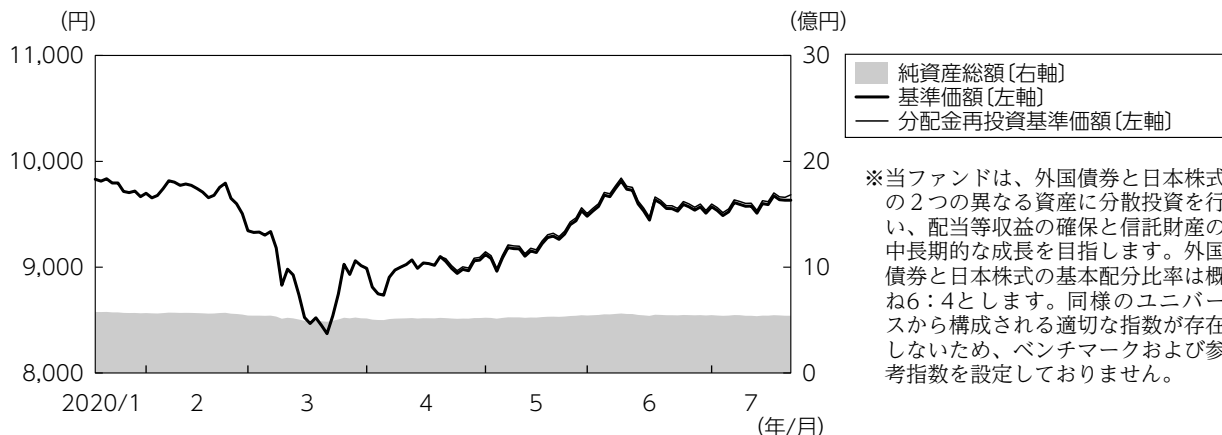
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第54期首(2020年1月20日)：9,831円

第55期末(2020年7月20日)：9,632円(既払分配金50円)

騰落率：△1.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、外国債券および日本株式へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とする景気減速懸念の高まりおよび各国中央銀行による協調的な金融緩和から米国を中心に海外主要国の長期金利が低下（債券価格は上昇）し、明治安田外国債券マザーファンドの基準価額が上昇したこと

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とする景気減速懸念の高まりから国内株式相場が下落したことにより、明治安田日本株式マザーファンドの基準価額が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式マザーファンド	△9.3%
明治安田外国債券マザーファンド	3.7%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第54期～第55期		項目の概要
	(2020年1月21日～2020年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55 円	0.591 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,367円です。
(投信会社)	(23)	(0.241)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.306)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.315	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.315)	
(c) その他費用	4	0.041	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	88	0.947	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

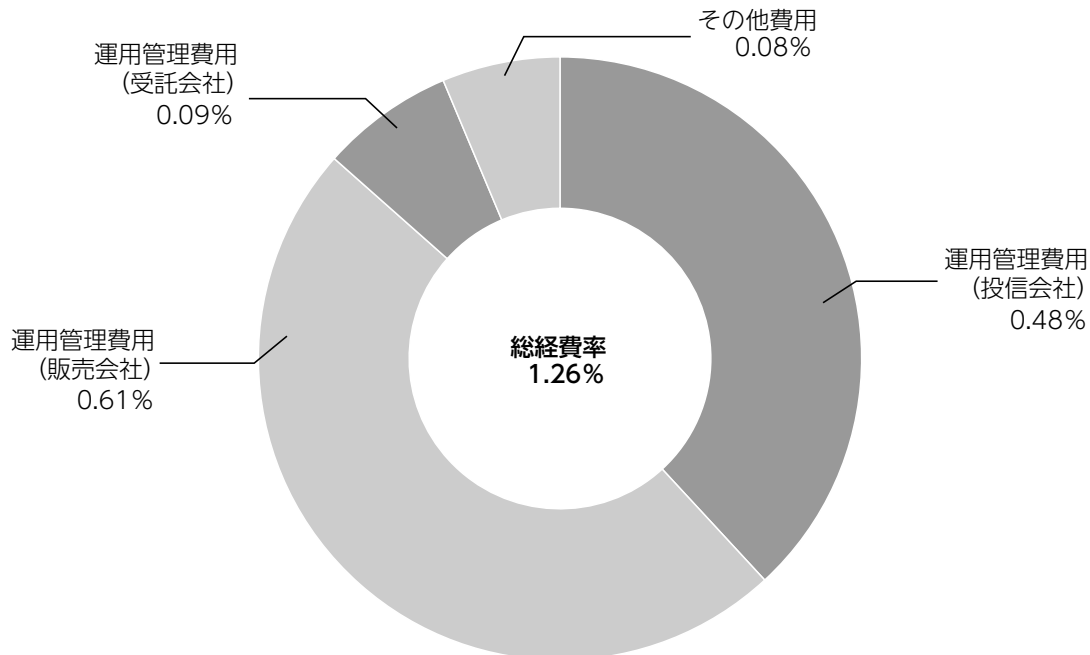
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

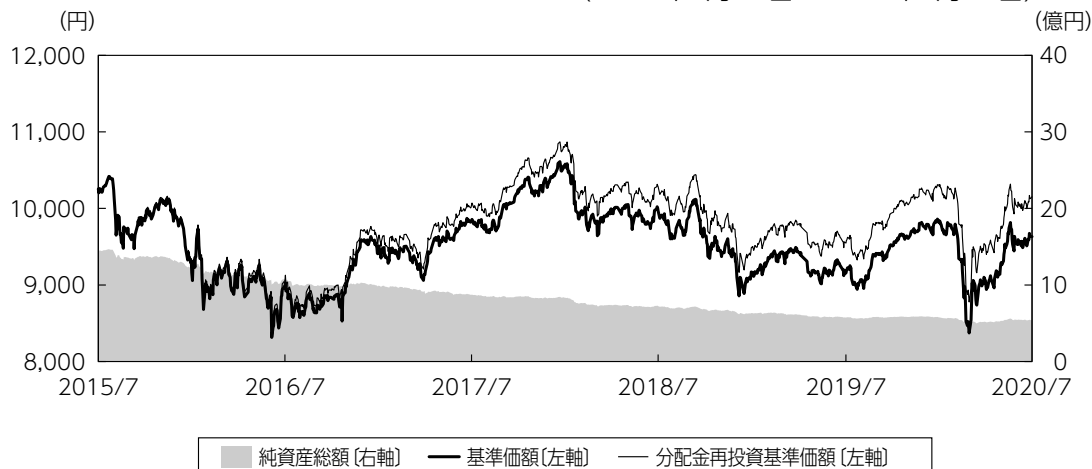
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月21日～2020年7月20日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年7月21日	2016年7月20日	2017年7月20日	2018年7月20日	2019年7月22日	2020年7月20日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	10,256	8,960	9,830	9,968	9,154	9,632
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.7	10.9	2.4	△7.2	6.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△20.5	22.7	6.9	△10.8	1.3
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	△9.2	4.9	1.9	0.2	7.2
純資産総額 (百万円)	1,451	1,073	872	722	574	540

※当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参照指数に関して

- ・参照指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■投資環境

日本株式

当作成期の国内株式相場は下落しました。作成期首から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広がったことによる景気減速懸念の高まりや、投資家の資金化の動きから急落しました。その後は、自律反発狙いの買いや、各国中央銀行による協調的な金融緩和、経済活動再開への期待などから上昇基調となりましたが、戻りは限られました。

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は大きく低下（債券価格は上昇）しました。作成期首から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退懸念から大きく低下しました。その後、投資家の換金売りの動きから金利は上昇する局面がありましたが、3月下旬には再び低下しました。4月から作成期末にかけては各国中央銀行による協調的な金融緩和を背景に低位で推移しました。

当作成期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。作成期首から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退懸念から低下しました。その後、投資家の換金売りの動きから金利は低下前の水準まで反発する局面がありましたが、3月下旬から4月にかけては各国中央銀行による協調的な金融緩和を背景に再び低下し、その後はレンジ内での推移となりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して下落しました。作成期首から2月中旬にかけてレンジ内で推移しましたが、2月下旬には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による懸念から安全通貨とされる円を買う動きが強まり、急落しました。3月中旬には投資家の運用資産現金化の動きを受けた米ドル需要の高まりから急落前の水準近くまで反発しましたが、下旬には各国中央銀行による協調的な金融緩和を背景に再び下落し、4月から作成期末にかけてはレンジ内での推移となりました。

当作成期のユーロは円に対して上昇しました。作成期首から5月上旬にかけて新型コロナウイルスの感染がイタリアを中心とするユーロ圏に拡大し景気後退懸念が高まったことや、各国中央銀行による協調的な金融緩和を背景に円に対して下落基調で推移しました。その後作成期末にかけては欧州における経済活動再開の動きや、EU（欧州連合）による復興基金設立に対する期待を受けて堅調に推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田外債日本株ファンド

作成期首の運用方針に基づき、「明治安田外国債券マザーファンド」、「明治安田日本株式マザーファンド」を通じて外国債券と日本株式へ分散投資を行いました。外国債券と日本株式の基本配分比率は引き続き概ね6：4を基本とし、基本配分比率からの乖離幅を一定の範囲に抑えたアロケーションを維持しました。

明治安田日本株式マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

当作成期中においては、半導体、ゲーム、金融と収益源が多様化し安定感と成長性を合わせ持つソニーを買い増したほか、割安感が高く廉価なチャネル強化が可能なKDDIを新規で組み入れました。一方、株価が上昇し半導体サイクルのピークがみえてきた東京エレクトロンなどを全売却しました。

【組入上位銘柄】

作成期首

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3	信越化学工業	化学	2.0%
4	村田製作所	電気機器	2.0%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.9%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

作成期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.1%
2	情報・通信業	10.2%
3	輸送用機器	8.3%
4	化学	7.1%
5	医薬品	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

作成期末

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	3.2%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
3	KDDI	情報・通信業	2.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

作成期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	12.3%
3	輸送用機器	6.9%
4	医薬品	6.3%
5	化学	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田外国債券マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

[デュレーション・イールドカーブ戦略]

デュレーション戦略はベンチマークに対して中立を基準として市場環境に合わせて短期化、長期化を機動的に実施しました。

イールドカーブ戦略については米国はスティーピング（長短金利差の拡大）、欧州はフラットニング（長短金利差の縮小）を予想して取り組み、具体的には、概ね米国は超長期債をアンダーウェイト、欧州は超長期債をオーバーウェイトにしました。

[通貨別配分戦略]

中長期的な見通しとして米ドル安を展望していることから基本戦略としてベンチマークに対してユーロ圏通貨のオーバーウェイト、ドル圏通貨のアンダーウェイトを実施してきました。直近では一層米ドル安の見通しの確度が高まったと判断しており、ユーロ圏通貨とドル圏通貨の基本戦略を維持しました。

[種別・個別銘柄戦略]

非国債の保有を継続しました。

【債券特性】

	作成期首	作成期末
修正デュレーション	7.5	8.0
残存年数(年)	8.6	8.8
複利最終利回り(%)	1.2	0.5

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第54期	第55期
	2020年1月21日 ~2020年4月20日	2020年4月21日 ~2020年7月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.275	0.259
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	673	677

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田外債日本株ファンド

引き続き、「明治安田外国債券マザーファンド」、「明治安田日本株式マザーファンド」を通じて外国債券および日本株式へ分散投資を行います。基本配分比率は、各資産クラスのリスク・リターン特性およびそれらの相関関係等を勘案し、当ファンドの中長期的な運用目的に合致するよう決定します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4を維持し、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度を限度として調整を行いつつ運用します。

明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

明治安田外国債券マザーファンド

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

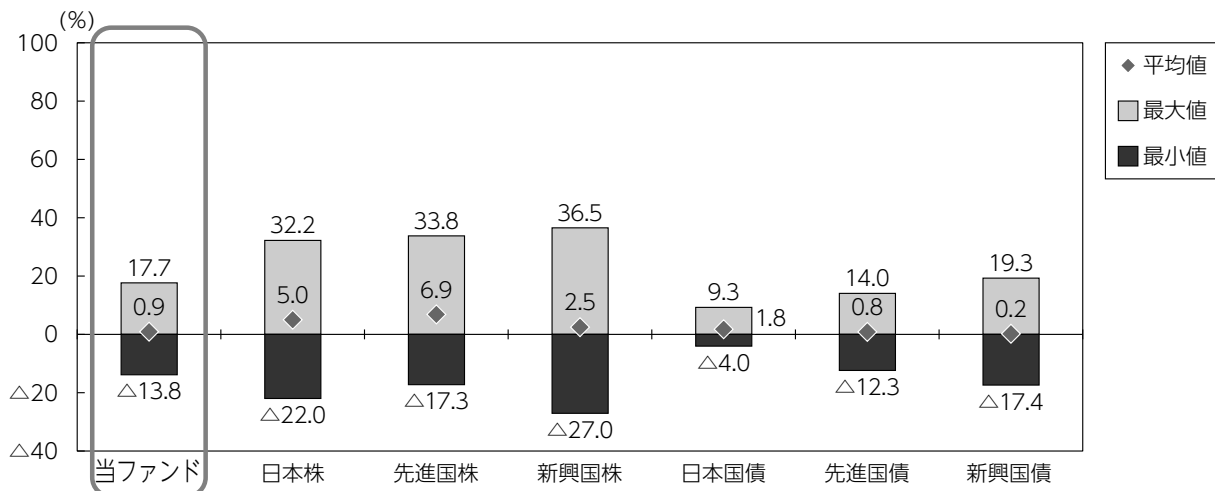
- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く主要国の公社債と日本の株式に投資を行うことにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田外債日本株ファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とする明治安田外国債券マザーファンドと日本の株式を投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債、株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。</p> <p>基本配分比率は、各資産クラスのリスク・リターン特性およびそれらの相関関係等を勘案し、当ファンドの中長期的な運用目的に合致するよう決定します。それぞれ純資産総額に対して上下10%程度を限度として調整を行いつつ運用します。</p> <p>なお、基本配分比率については1年に1度見直しを行い、中長期的な運用目的に合致すべく変更することがあります。</p>	
分配方針	年4回(1月、4月、7月、10月の各20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2015年7月～2020年6月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

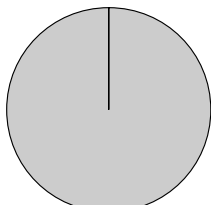
組入ファンド数：2

	第55期末
	2020年7月20日
明治安田外国債券マザーファンド	59.8%
明治安田日本株式マザーファンド	39.5%
その他	0.7%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

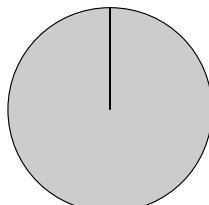
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



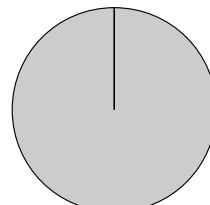
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

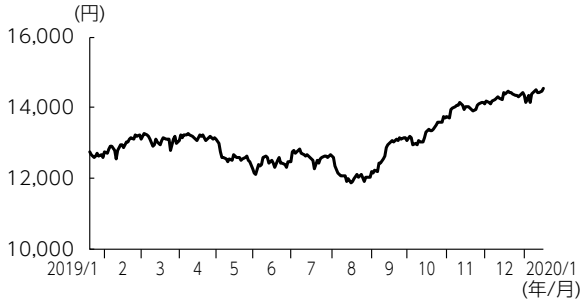
項 目	第54期末	第55期末
	2020年4月20日	2020年7月20日
純資産総額	518,182,530円	540,991,954円
受益権総口数	572,297,205口	561,633,149口
1万口当たり基準価額	9,054円	9,632円

※当作成期間(第54期～第55期)中における追加設定元本額は1,152,012円、同解約元本額は25,906,097円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第20期

計算期間：2019年1月22日～2020年1月20日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,059円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	57円 (57)	0.433% (0.433)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	57	0.435

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

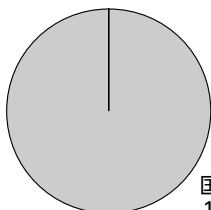
組入銘柄数：114

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
3	信越化学工業	化学	2.0
4	村田製作所	電気機器	2.0
5	日本電信電話	情報・通信業	1.9
6	ファナック	電気機器	1.6
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
8	アステラス製薬	医薬品	1.6
9	三菱商事	卸売業	1.5
10	日本電産	電気機器	1.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

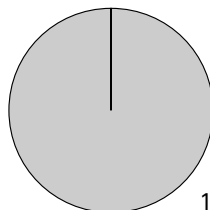
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



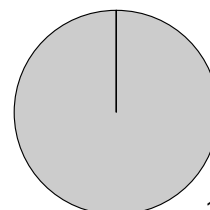
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

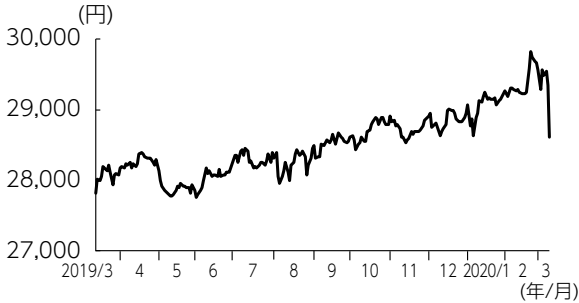
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第20期

計算期間：2019年3月12日～2020年3月9日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	28,609円	
(a)その他費用 (保管費用)	28円 (26)	0.097% (0.093)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	28	0.097

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

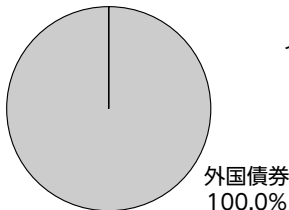
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：65

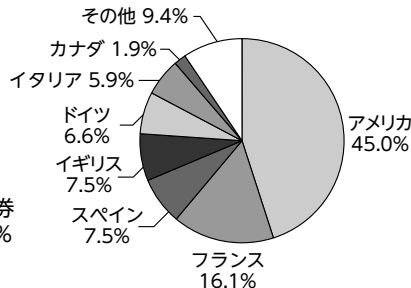
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.5% 24/5/15	国債	米ドル	8.8
2	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	8.0
3	US TREASURY N/B 1.625% 22/11/15	国債	米ドル	5.6
4	FRANCE O.A.T. 4.25% 23/10/25	国債	ユーロ	5.3
5	US TREASURY N/B 2.875% 43/5/15	国債	米ドル	4.9
6	US TREASURY N/B 1.75% 23/5/15	国債	米ドル	3.7
7	SPANISH GOV'T 2.15% 25/10/31	国債	ユーロ	3.4
8	UK TSY GILT 1.75% 49/1/22	国債	ポンド	3.3
9	DEUTSCHLAND REP 0% 29/8/15	国債	ユーロ	2.9
10	US TREASURY N/B 2.375% 27/5/15	国債	米ドル	2.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

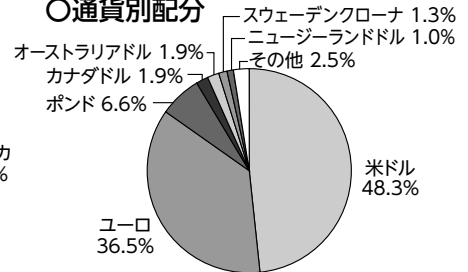
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。